

小学校統合等に関するアンケート調査(案)

～皆様のご意見をお聞かせください～

平素より、村山市の教育行政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、日本社会全体で人口減少問題がクローズアップされる中、本市においても人口減少に歯止めがかからず、少子化により児童数が減少しています。

将来を担う子どもたちにとって、より良い教育環境の整備を図るため、「将来の小学校の在り方に関する検討委員会」が設置され、教育長より「将来の小学校の在り方」についての「諮問」がなされ、令和3年2月に「答申」を受けたところです。

さらに、翌年度の「未来スクール構想会議」では、理想とする学校像について慎重に議論が行われ、各地域への説明会を経て、令和5年3月に検討内容について報告をいただきました。

上記の答申、報告を受け、今年度は、地域代表や保護者代表、識見者、公募委員等で構成する「村山市立小学校統合計画策定委員会」を6月に設置いたしました。策定委員会では、小学校統合について、いつ、どこに、どのような形態の学校を設置するかなどを取りまとめ、地域の皆様の合意を得た上で、年度内を目途に「統合基本計画」を策定することとしております。その後、様々な課題を解決するためにワーキンググループを設置するなど、より具体的な統合計画を策定していく予定です。

つきましては、今後計画策定を進めるにあたり、皆様のご意見をお聞きするためアンケート調査を実施することとなりました。お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、本調査につきましては、統計的に処理しアンケートの目的以外に使用することはありません。

令和5年7月

村山市立小学校統合計画策定委員会
村山市教育委員会

ご記入にあたってのお願い

注：保護者と教職員で、
内容を変更します。

- 裏面の資料をご覧くださいアンケート調査票にご記入ください。
- アンケート調査票が複数枚届いた方は、1枚にのみご回答いただき、1番年上のお子様を通じて担任の先生に提出してください。
- お手数ですが、ご記入いただいた調査票は7月21日(金)まで、お子様を通じて担任の先生へご提出ください。
なお、調査票にお名前を記入していただく必要はありません。
- 本アンケートに関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

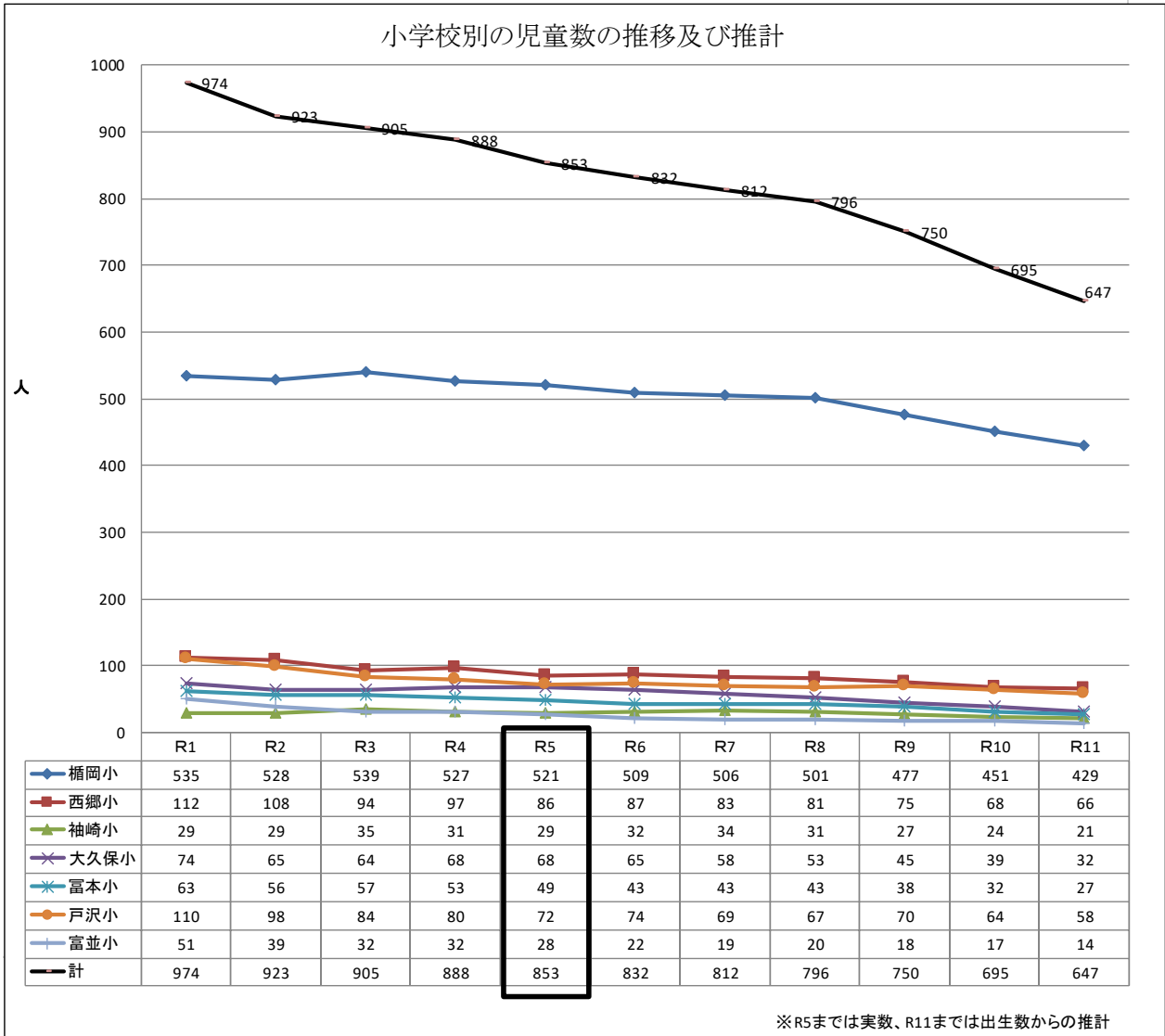
市教育委員会学校教育課 庶務係 電話 55-2111 内線 324

児童数の推移と推計について

下のグラフと表には、市内の小学校別の児童数と学級数について、過去の推移と今後6年間の推計を載せています。令和4年度では児童数888人と900人を割り、複式学級のある学校は市内7校中3校となっております。

[児童数の推移]

令和5年5月1日現在



【各小学校の児童数および学級数】

児童数 令和5年4月27日現在(想定数含)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
楯岡	539	527	521	509	506	501	477	451	429
西郷	94	97	86	87	83	81	75	68	66
袖崎	35	31	29	32	34	31	27	24	21
東部計	668	655	636	628	623	613	579	543	516

学級数

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
楯岡	18	18	18	18	18	18	17	17	17
西郷	6	6	6	6	6	6	6	6	6
袖崎	4	4	4	4	4	3	3	3	3

大久保	64	68	68	65	58	53	45	39	32
富本	57	53	49	43	43	43	38	32	27
戸沢	84	80	72	74	69	67	70	64	58
富並	32	32	28	22	19	20	18	17	14
西部計	237	233	217	204	189	183	171	152	131

大久保	6	6	6	6	6	5	5	5	4
富本	5	5	5	5	5	5	4	3	3
戸沢	6	6	6	6	6	6	6	6	6
富並	3	4	3	3	3	3	3	3	3

… 複式の学級あり

将来の小学校の在り方検討委員会 答申

「将来の小学校の在り方検討委員会」では、「児童数の今後の推移」「学校の長寿命化と村山市の学校」「学校規模と子どもの教育」「地域と学校」と毎回テーマごとに話し合いを行い、小規模校の長所や課題、複式学級の現状について認識を深めた上で慎重に検討を進めました。また、市民2,040人を対象としたアンケートを実施。その分析結果も反映させながら答申がまとめられました。

4つの骨子

1. 楯岡中、葉山中学校区で、それぞれ1校(東西2校)に統合することが望ましい。
2. 統合計画策定委員会を設置し検討すること。
3. 同一時期・方法にこだわらず、地域や学区民の合意が得られた地域から可能な限り早期に統合を進めるべき。
4. ワーキンググループの設置と統合計画の推進

学校の形態について

学校の形態として、従来型学校、小中一貫型学校、義務教育学校の3つが考えられます。それぞれの形態についての内容等を説明します。

形態	従来型学校	小中一貫型学校	義務教育学校
内容	小中学校の教職員が情報交換や交流を行うことにより、小学校から中学校へ円滑な教育の接続を目指す。小中学校は、それぞれに特色を持った教育課程を編成している。 <u>現在の市内の小学校はこの形態である。</u>	併設した小中学校で、それぞれに校長と教職員組織があるが、9年間の一貫教育を実施するために多くの連携が可能である。一貫教育に必要な独自の教科を設定したり、指導内容の入れ替えや先取りをしたりして、小中学校を通した教育課程を編成し、系統的な教育を目指すことができる。	小中一体型の学校であり、9年間を見通した教育課程を編成し、系統的で連続的な教育を行う。一つの学校なので、入学時の1年生から卒業の9年生まで、同じ教職員組織による教育がなされる。「小中一貫型学校」と同様に一貫教育に必要な独自の教科を設定したり、指導内容の入れ替えや先取りをしたりして、特色ある教育を行うことができる。
組織	小中それぞれの学校に校長、それぞれの教職員組織	小中それぞれの学校に校長、それぞれの教職員組織	1人の校長、1つの教職員組織
就業年限	小学校6年、中学校3年	小学校6年、中学校3年	9年

形態	従来型学校	小中一貫型学校	義務教育学校
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで通りの形態システムであるため取り組みやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の交流や教員の乗り入れ授業を計画的におこなうことができる。 ・「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定できる。 ・新教科の創設や学年段階での指導内容の入れ替え等一貫教育の実施に必要な教育課程上の特例が認められる。 ・校舎新築時に、国補助が1/2になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の交流や教員の乗り入れ授業を計画的におこなうことができる。 ・「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定できる。 ・新教科の創設や学年段階での指導内容の入れ替え等一貫教育の実施に必要な教育課程上の特例が認められる。 ・9年間同じ学校で生活することで、問題行動や不登校が減少する。 ・校舎新築時に、国補助が1/2になる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・新教科等の創設や、学年段階間・学校段階間での指導内容の入れ替え等、教育課程の特例を実施できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員間の会議、打ち合わせ等の時間が増える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の卒業や中学校の入学がなく、9年間同じ学校に通うので、気持ちのリセットをする機会が少ない。 ・小学生のリーダーシップを発揮する機会が少なくなり、自主性や積極性が育ちにくい。

学校施設の状況

改築や耐震補強を行うなどにより全ての小学校の安全性は確保されています。学校施設は、児童の学習の場であるとともに、防災拠点、避難所及び地域コミュニティの場としての役割を果たす重要な施設でもあります。現在の校数を維持し長寿命化計画で示す施設の目標使用年数を80年とすると、今後10年間に要する施設整備費は下表の金額が見込まれています。

	代表的な 建築年度	経過年数	80年までの 残期間(年)	今後10年間に要する 施設整備費
楯岡小	平成30年度	4	76	9千4百万円
西郷小	昭和61年度	36	44	8億1千8百万円
袖崎小	昭和44年度	53	27	1億1千5百万円
大久保小	平成26年度	8	72	0百万円
富本小	平成元年度	33	47	2億3千6百万円
戸沢小	平成3年度	31	49	2億5千4百万円
富並小	平成2年度	32	48	8千7百万円